

## 川越市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成18年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 平成17年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成18年度	328,917	84,201,479	4,126,802	19,961,966	23.7	22.5

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

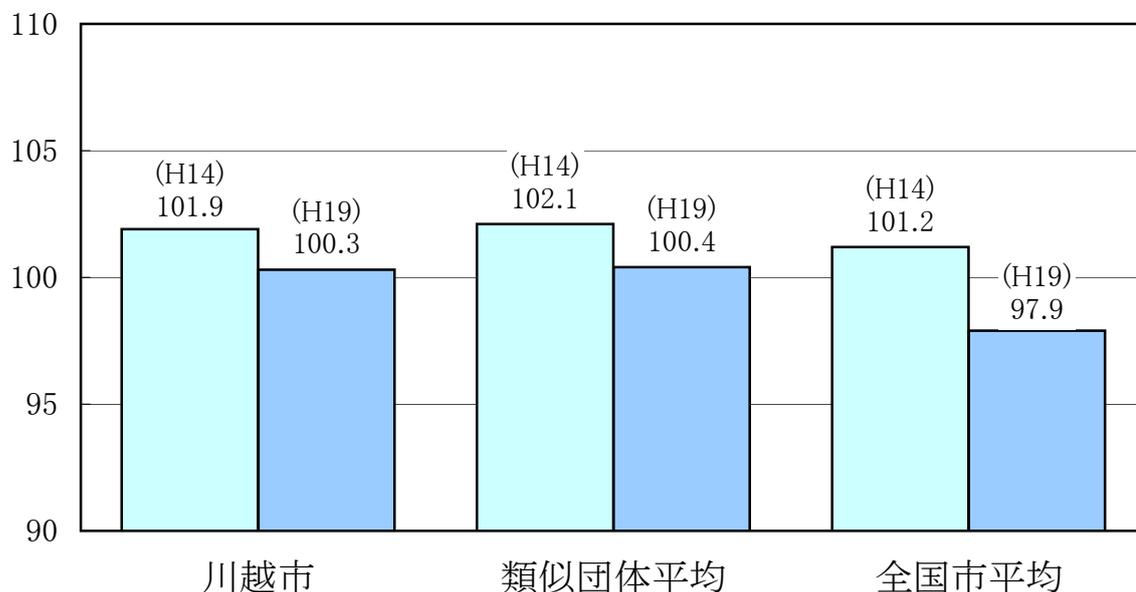
区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)	(参考)類似団体 平均一人あたり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成18年度	2,146	8,790,084	2,343,023	3,784,504	14,917,611	6,952	6,841

(注) 職員手当には退職手当を含まない。

#### (3) 特記事項

なし

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

地域手当補正後ラスパイレス指数 **104.1**（平成19年4月1日現在）

- (注) H19.4.1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの  
 ※ 「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	国公ベース
	歳	円	円	円
川越市	42.8	353,700	469,000	417,100
埼玉県	43.8	367,553	450,191	410,973
国	40.7	325,724	—	383,541
類似団体	43.3	353,383	452,299	401,677

#### ② 技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	国公ベース
	歳	人	円	円	円
川越市	47.3	435	337,500	411,600	387,100
うち調理員	49.8	138	352,800	407,400	395,500
うち清掃員	45.6	119	327,400	422,200	384,000
うち用務員	44.8	86	306,100	365,500	347,900
うち運転手	46.8	7	356,900	485,200	415,600
埼玉県	52.2	689	366,995	415,693	400,162
国	48.8	5,193	287,094	—	320,514
類似団体	46.2	497	336,337	400,483	366,001

区分	民間			参考
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
川越市	—	—	—	—
うち調理員	調理士	41.2 歳	267,500 円	1.52
うち清掃員	廃棄物処理業従業員	43.3 歳	299,800 円	1.41
うち用務員	用務員	53.9 歳	227,200 円	1.61
うち運転手	自家用乗用自動車運転者	54.6 歳	296,800 円	1.63
埼玉県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
川越市	—	—	—
うち調理員	6,627,500 円	3,607,100 円	1.84
うち清掃員	6,805,100 円	4,192,600 円	1.62
うち用務員	6,124,700 円	3,284,300 円	1.86
うち運転手	7,561,100 円	4,029,100 円	1.88

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

(平成16～18年の3カ年平均)

※技能労務職の種類と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

### ③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
	歳	円	円
川越市	48.6	439,800	545,800
埼玉県	46.2	422,652	493,542
類似団体	45.0	408,110	474,172

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在)

区分		川越市	埼玉県	国
一般行政職	大学卒	円 176,800	円 176,800	円 170,200
	高校卒	142,800	142,800	138,400
技能労務職		180,300	—	—

(注) 技能労務職については、職種と採用時の年齢により決定するため、その平均を記載してある。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成19年4月1日現在）

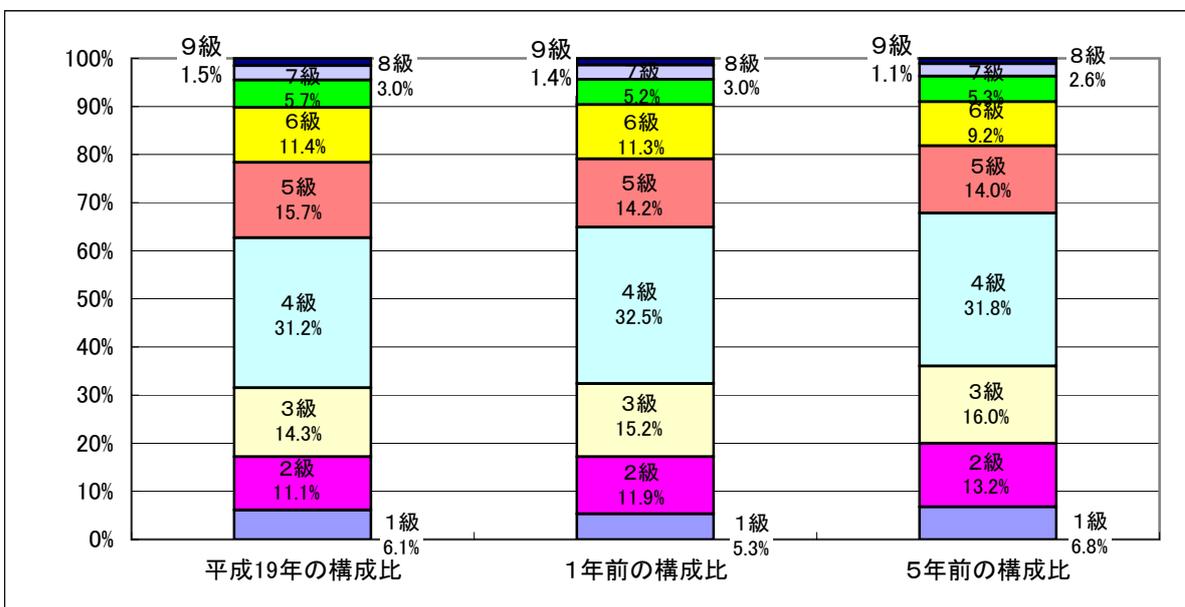
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	経験年数30年
		円	円	円	円
一般行政職	大学卒	266,000	322,900	362,800	464,000
	高校卒	222,400	264,300	309,900	421,100
技能労務職	高校卒	—	250,100	304,500	405,400
	中学卒	—	—	300,400	—
教育職	大学卒	317,300	394,600	409,200	468,600
	高校卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
		人	%
9級	部長	18	1.5
8級	副部長	35	3.0
7級	課長	68	5.7
6級	副課長	135	11.4
5級	主査	187 (13)	15.7
4級	主任	371 (2)	31.2
3級	副主任	170	14.3
2級	主事・技師	132	11.1
1級	主事補・技師補	72	6.1

- (注) 1 川越市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。  
 3 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員で、外書きとなっている。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成20年4月1日に上記制度を実施するため、平成19年度は未実施。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

川越市		埼玉県		国	
平成18年度 1人当たり平均支給額 1,812千円		平成18年度 1人当たり平均支給額 1,983千円		—	
平成18年度支給割合 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分		平成18年度支給割合 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分		(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	

※支給割合等は例示

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

懲戒処分又は分限処分を受けた者など特別の事情のある者を除き、一律に支給。

(2) 退職手当（平成19年4月1日現在）

川越市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%~20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%~20%加算）		
1人当たり平均支給額 6,337 千円 27,496 千円					

※支給率等は例示

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（平成18年度決算）		852,110千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）		386,971円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
川越市	9%	2,134人	6%
	7%	49人	6%

※ 教育職員（市立川越高等学校の校長、教頭、教諭、養護教諭、助教諭、養護助教諭、講師及び実習助手）については、7%となっている。

## (平成22年度の状況)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
川越市	7%	6%

## (4) 特殊勤務手当 (平成19年4月1日現在)

支給実績 (平成18年度決算)	52,149千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成18年度決算)	44,610円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成18年度)	53.1%		
手当の種類 (手当数)	38		
手当の名称	支給を受ける者の範囲	左記職員に対する支給単価	
税務事務手当	専ら市税の滞納処分に直接従事する職員	月額 給料月額 $\times$ 10/100以内	
	市税の賦課 (調査、決定を伴うもの) 及び徴収 (滞納処分以外で調査を伴うもの) の事務に従事する職員	月額 給料月額 $\times$ 5/100以内	
	上記以外の賦課及び徴収の事務に従事する職員	吏員	月額 給料月額 $\times$ 5/100以内
		その他の職員	月額 給料月額 $\times$ 3/100以内
医師手当	医療職給料表 (一) の適用を受ける職員で、職務の級が4級の職員	月額 150,000円	
	上記以外の医療職給料表 (一) の適用を受ける職員	月額 87,000円	
放射線取扱手当	診療放射線技師又は診療エックス線技師の資格を有し、エックス線照射業務に従事する職員	月額 5,000円	
診療所業務手当	医療業務に従事する職員 (医師手当及び放射線取扱手当の支給を受ける職員を除く。)	月額 2,500円	
	その他の職員	月額 1,700円	
	死体を取り扱う業務に従事した職員	1回 500円	
	午後5時から翌日の午前8時30分までの間、看護等の業務に従事した職員	1回 1,000円	
指導面接手当	保健師の業務に従事する職員	月額 1,700円	
防疫業務手当	感染症等防疫業務に従事した職員	1回 500円	
	家畜伝染病予防法第6条又は第30条に規定する業務を補助した職員	日額 100円	
	社会福祉の現業に従事する職員	月額 3,000円	
	ひかり児童園において機能回復訓練の業務に従事する職員	月額 3,000円	
	あけぼの児童園に勤務し、保育士及び児童指導員の資格を有し、生活指導及び職業指導の業務に従事する職員	月額 3,000円	
	母子生活支援施設すみれ館において生活指導の業務に従事する職員	月額 3,000円	

社会福祉業務手当	みよしの授産学園において生活指導又は作業指導の業務に従事する職員	月額	3,000円
	みよしの授産学園に勤務するその他の職員	月額	1,500円
	職業センターにおいて生活指導又は作業指導の業務に従事する職員	月額	3,000円
	職業センターに勤務するその他の職員	月額	1,500円
	総合福祉センターにおいて機能訓練、生活指導等の業務に従事する職員	月額	3,000円
	総合福祉センターに勤務するその他の職員	月額	1,500円
精神保健福祉業務手当	精神障害若しくはその疑いのある者についての調査、診察若しくは診察の立会い又は精神障害者の入院のための移送の業務に従事した職員（指導面接手当の支給を受ける職員を除く。）	日額	320円
犬捕獲等業務手当	犬の捕獲等に従事した職員	日額	400円
試験等業務手当	次に掲げる業務に従事した職員 1 人体に有害なガスの発生を伴う業務 2 特に危険性を有する薬品を取り扱う業務 3 病理細菌を取り扱う業務 4 毒物及び劇物取締法に基づく毒物又は劇物の製造所等の立入検査の業務（人体に有害なガス及び特に危険性を有する薬品を直接採取し、又は検査する業務を伴うものに限る。）	日額	300円
産業廃棄物指導手当	ガス、粉じん、騒音等が発生し、又は高温となる場所において産業廃棄物の処理等に係る調査又は指導の業務に従事した職員	日額	370円
農薬散布手当	有機りん剤の取扱いに関し知事の指定を受けた職員	日額	300円
	アメリカしろひとりの防除に従事した職員	日額	200円
行路病人同死亡人変死人取扱手当	行路死亡人、変死人の取扱い又は収容業務に従事した職員	1回	3,000円
	行路病人の取扱い又は収容業務に従事する職員	1回	500円
自動車運転手当	自動車の運転に本務として従事する職員	月額	3,000円
し尿処理作業手当	し尿処理施設に勤務する技術職員（交替制勤務に従事する職員を除く。）	月額	3,000円
	し尿処理施設に勤務する事務職員（交替制勤務に従事する職員を除く。）	月額	1,000円
	し尿処理施設に勤務する職員で汚泥の脱水作業に従事した職員	日額	440円
	上記以外の作業に従事したし尿処理施設に勤務する職員（交替制勤務職員を除く。）	日額	220円

変則勤務手当	交替制勤務に従事する職員		月額	4,500円
	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が土曜日又は日曜日に行われる業務に従事する職員（週休日の振替等により正規の勤務時間による勤務が土曜日又は日曜日に行われる業務に従事する職員を除く。）	勤務時間が7時間45分以上	1回	1,000円
		勤務時間が4時間以上7時間45分未満	1回	500円
技術手当	土木、建築、電気、機械、化学又は農業の専門的技術及び知識を必要とする職員		月額	1,500円
事務機取扱手当	電子計算機の操作に従事するプランナー及びプログラマー		月額	2,000円
	電子計算機の操作に従事するオペレーター		月額	1,000円
	専ら浄書業務に従事する職員		月額	1,000円
保育士手当	保育園に勤務し、保育士の資格を有し、その職務に従事する職員		月額	1,000円
違反建築物取締手当	建築基準法等に基づき、現場における違反建築物の取締り又は指導の業務に従事した職員		日額	130円
用地交渉手当	用地取得に伴う交渉の業務に従事した職員		日額	130円
清掃監視手当	清掃監視の業務に従事する職員		月額	2,000円
じんかい作業手当	じんかいの収集処理に従事した職員		日額	400円
し尿作業手当	し尿の収集処理、し尿の投入口での作業及び汚物作業に従事した職員		日額	430円
土木作業手当	土木作業に従事した道路建設課、道路環境整備課の職員		月額	3,300円
害虫駆除衛生作業手当	専ら害虫駆除の衛生作業に従事した職員		日額	120円
斎場作業手当	斎場に勤務する職員		日額	310円
犬猫死体処理作業手当	犬猫の死体処理作業に従事した職員		1回	200円
葬祭用具取扱作業手当	葬祭用具の取扱作業に従事した職員		日額	270円
公園管理作業手当	土木作業を行う公園管理事務所維持係の職員		日額	110円
調理作業手当	給食センターに勤務し、調理を行う職員		日額	110円
通園施設業務手当	あけぼの児童園に勤務する職員		月額	1,500円
駐車場業務手当	駐車場整理の業務に従事した職員		日額	110円
ボイラー業務手当	ボイラー技師の資格を有する者でボイラー取扱いの業務に従事した職員		日額	110円
電話交換業務手当	電話交換の業務に従事した職員		日額	50円
常直勤務手当	職員の勤務する庁舎に附属する居住室において私生活を営みつつ勤務する職員		月額	600円

教員特殊業務手当	学校の管理下において行われる部活動における生徒に対する指導業務で週休日等に行うもの	3時間以上6時間未満	日額 1,200円
		6時間以上	日額 1,500円
	対外運動競技等において生徒を引率して行う指導業務で宿泊を伴うもの		日額 1,700円
	修学旅行等において生徒を引率して行う指導業務で宿泊を伴うもの		日額 1,700円
教員業務連絡指導手当	主任等に充てられた教諭等で教務その他の教育に関する業務についての連絡調整及び指導助言に当たるもの		日額 200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	716,123千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	386千円
支給実績（平成17年度決算）	749,550千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	402千円

(6) その他の手当（平成19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算) 千円	支給職員1人当 たり平均支給年 額（18年度決 算） 円
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人につき6,500円 配偶者のいない場合の1人目 11,000円 満16歳～22歳の子に対する加算 1人につき5,000円	同じ		240,922	238,301
住居手当	貸家・貸間 家賃の額に応じて28,500円を限度に支給 持家 新築又は購入から5年以内 7,800円 上記以外 7,300円	異なる	【国】 貸家・貸間 家賃の額に応じて 27,000円を限度に支 給 持家 新築又は購入から5 年 以内 2,500円	186,407	143,722
初任給調整手当	診療所及び保健所に勤務する医師及び歯 科医師に対し、採用後の期間に応じ、 216,700円を超えない範囲内で支給	同じ		7,700	1,925,000
通勤手当	【交通機関等を利用（2km以上）】 運賃等相当額（1月当たり55,000円を 限度） 【交通用具を使用（2km以上）】 距離に応じた額（2,700円～28,000 円） 【交通機関等と交通用具の併用（2km以 上）】 交通機関等の利用距離等を考慮した額	異なる	【国】 交通用具に係る距離区 分及び支給額が異な る。	163,896	117,996
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日 の午前5時までの間に勤務する職員に対 し、勤務1時間につき、勤務1時間当 たりの給与額の100分の25を支給	同じ		4,311	205,286

宿日直勤務手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員に支給 勤務1回につき4,200円 ※ 勤務時間が5時間未満の場合は、勤務1回につき2,100円	同じ		0	0
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に対し、勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額に100分の135を乗じて得た額を支給	同じ		37,012	139,143
管理職手当	職務の級ごとに次の月額を支給 部長級 75,000円 副部長級 61,000円 課長級 55,000円 副課長級 45,000円	同じ		176,585	617,430
義務教育等教員特別手当	教育職員に対し、給料の号給に応じた額(5,000円～20,200円)を支給			9,751	195,020
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合に支給 部長級 12,000円 (18,000円) 副部長級 10,000円 (15,000円) 課長級 8,000円 (12,000円) 副課長級 6,000円 (9,000円) ※ ( ) 内は、勤務時間が6時間を超える場合の額	同じ		9,111	58,404

※ 教育職員（市立川越高等学校の校長、教頭、教諭、養護教諭、助教諭、養護助教諭、講師及び実習助手）の手当は、埼玉県教育職員の例によっているため、上記と異なる場合がある。

## 5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長	1,073,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,267,000円 / 813,600円	
	副市長	896,000円	1,008,000円 / 730,500円	
	収入役	801,000円	836,000円 / 692,000円	
報酬	議長	641,000円	863,000円 / 625,000円	
	副議長	588,000円	779,000円 / 555,000円	
	議員	576,000円	710,000円 / 304,700円	
期末手当	市長 副市長 収入役	(平成18年度支給割合) 4.40月分		
	議長 副議長 議員	(平成18年度支給割合) 4.45月分		
地域手当	市長 副市長 収入役	給料月額の 9%		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市長	1,073,000円×在職月数×0.45	23,176,800円	任期ごと
	副市長 収入役	896,000円×在職月数×0.35 801,000円×在職月数×0.25	15,052,800円 9,612,000円	任期ごと 任期ごと

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

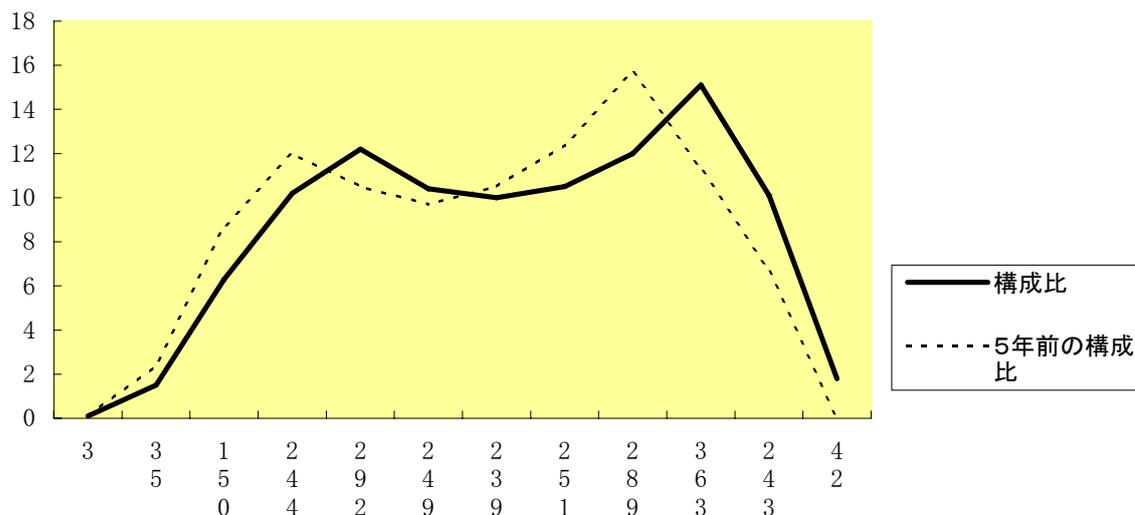
(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成18年	平成19年		
普通 会計 部門	一般行政部門	議 会	15	15	0	
		総 務	381	372	▲ 9	出張所用務員の段階的廃止、職員配置の見直し等による減員
		税 務	93	95	2	滞納整理体制の強化
		民 生	477	475	▲ 2	相談支援業務体制の整備充実のための増員等 組織、事務の見直しによる減員等
		衛 生	338	341	3	火葬業務の委託化による減員 部の新設・業務量増による増員等
		労 働	10	9	▲ 1	体制の見直しによる減員
		農 林 水 産	34	33	▲ 1	退職者不補充による減員
		商 工	31	33	2	事業の進捗、業務の充実のための増員等
		土 木	260	249	▲ 11	土地区画整理事業の終了、退職者不補充による減員等
		小 計	1,639	1,622	▲ 17	<参考> 人口1万人当たり職員数 49.31人 (中核市の人口1万人当たり職員数 47.41人)
		教 育 部 門	492	496	4	公立小中学校教職員の人事権移譲に伴う準備、 インターハイ準備のための増員等
	小 計	2,131	2,118	▲ 13	<参考> 人口1万人当たり職員数 64.39人 (中核市の人口1万人当たり職員数 68.42人)	
公営 企業 等	会計部門	水 道	103	103	0	退職者不補充による減員 施設整備推進のための増員
		下 水 道	86	85	▲ 1	再任用短時間勤務職員の配置による減員
		そ の 他	60	62	2	法改正に伴うH20医療制度改革へ向けた対応の ための増員等
		小 計	249	250	1	
合 計		2,380 [2,483]	2,368 [2,483]	▲ 12 [±0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.99人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	3	35	150	244	292	249	239	251	289	363	243	42	2,400

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
2,400人	2,280人	120人	5.00%

(参考) 川越市集中改革プランにおける定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	5%、120人の純減

② 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在 単位：人）

部 門	区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成17～22年度	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	
一般行政	職員数	1,624	1,639	1,622				—	
	増減		15	▲ 17				( %)	
特別行政	職員数	501	492	496				—	
	増減		▲ 9	4				( %)	
公営企業 等 会計	職員数	275	249	250				—	
	増減		▲ 26	1				( %)	
計	職員数	2,400	2,380	2,368				—	2,280
	増減		▲ 20	▲ 12				▲32 (26.7%)	5%、120人の純減

- (注) 1 計画期間は、平成17～22年度の5年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 (A)	純損益又は実 質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	(参考) 平成17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成18年度	6,054,472	602,767	921,689	15.2%	15.0

区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)	(参考)類似団体 平均一人あたり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成18年度	107	478,726	111,340	209,816	799,882	7,476	6,895

(注) 職員手当には退職手当を含まない。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成19年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
	歳	円	円
川越市	45.8	410,512	628,455
団体平均	45.3	375,666	572,943

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。  
 2 団体平均とは、政令指定都市以外の市町村における同種の職員についての平均である。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

川越市	団体平均
1人当たり平均支給額（平成18年度） 1,943千円	1人当たり平均支給額（平成18年度） 1,785千円
（平成18年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	—
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	—

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当（平成19年4月1日現在）

川越市	団体平均
（支給率） 自己都合 勤続・定年 勤続20年 23.5 月分 30.55 月分 勤続25年 33.5 月分 41.34 月分 勤続35年 47.5 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	
1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円	1人当たり平均支給額 16,217 千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

#### ウ 地域手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（平成18年度決算）	45,338千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	419,798円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
川越市	9%	108人	9%

#### （平成22年度の状況）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
川越市	7%	7%

#### エ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（平成18年度決算）	996千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	18,787円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成18年度）	49.5%	
手当の種類（手当数）	4	
手当の名称	支給を受ける者の範囲	左記職員に対する支給単価
浄水場作業手当	浄水場において交替制勤務に従事する職員	月額 4,500円
	浄水場に勤務するその他の職員	月額 1,500円
自動車運転手当	特殊自動車を運転する職員	月額 3,000円
現場作業手当	現場作業に従事する職員	月額 1,500円
技術手当	水道事業の専門的技術及び知識を必要とする業務に従事する職員	月額 1,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	23,392千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	219千円
支給実績（平成17年度決算）	26,556千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	246千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成19年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人 当たり平均支 給年額（18年 度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人につき6,500円 配偶者のいない場合の1人目 11,000円 満16歳～22歳の子に対する加算 1人につき5,000円	同じ		千円 16,960	円 265,000
住居手当	貸家・貸間 家賃の額に応じて28,500円を限度に支給 持家 新築又は購入から5年以内 7,800円 上記以外 7,300円	同じ		8,984	113,725
通勤手当	【交通機関等を利用（2km以上）】 運賃等相当額（1月当たり55,000円を 限度） 【交通用具を使用（2km以上）】 距離に応じた額（2,700円～28,000 円） 【交通機関等と交通用具の併用（2km以 上）】 交通機関等の利用距離等を考慮した額	同じ		7,555	79,531
宿日直勤務手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員 に支給 勤務1回につき4,200円 ※ 勤務時間が5時間未満の場合 は、勤務1回につき2,100円	同じ		—	—
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日 の午前5時までの間に勤務する職員に対 し、勤務1時間につき、勤務1時間当 たりの給与額の100分の25を支給	同じ		—	—
管理職手当	職務の級ごとに次の月額を支給 部長級 75,000円 副部長級 61,000円 課長級 55,000円 副課長級 45,000円	同じ		8,076	621,231
管理職員特別 勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が公務の 運営の必要により週休日又は休日に勤務 した場合に支給 部長級 12,000円（18,000円） 副部長級 10,000円（15,000円） 課長級 8,000円（12,000円） 副課長級 6,000円（9,000円） ※（ ）内は、勤務時間が6時間を超 える場合の額	同じ		38	9,500

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
106人	101人	5人	4.72%

(参考) 川越市上下水道局水道事業中期経営計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	5人の純減

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況 (実績) の概要

→6(3)②を参照

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 (A)	純損益又は実 質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	(参考) 平成17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成18年度	5,166,357	26,049	708,263	13.7%	10.0

区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)	(参考)類似団体 平均一人あたり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成18年度	82	365,250	88,628	159,580	613,458	7,481	6,866

(注) 職員手当には退職手当を含まない。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
	歳	円	円
川越市	45.8	412,190	623,434
団体平均	44.4	373,334	571,401

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 団体平均とは、政令指定都市以外の市町村における同種の職員についての平均である。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

川越市	団体平均
1人当たり平均支給額（平成18年度） 1,946千円	1人当たり平均支給額（平成18年度） 1,766千円
（平成18年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	—
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	—

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当（平成19年4月1日現在）

川越市	団体平均
（支給率） 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 — 千円	勸奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分 — 1人当たり平均支給額 13,309 千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

#### ウ 地域手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（平成18年度決算）	34,754千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	423,832円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
川越市	9%	82人	9%

（平成22年度の状況）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
川越市	7%	7%

#### エ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（平成18年度決算）	2,804千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	45,225円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成18年度）	75.6%	
手当の種類（手当数）	6	
手当の名称	支給を受ける者の範囲	左記職員に対する支給単価
自動車運転手当	特殊自動車を運転する職員	月額 3,000円
技術手当	公共下水道事業の専門的技術及び知識を必要とする業務に従事する職員	月額 1,500円
変則勤務手当	交代制勤務に従事する職員	月額 4,500円
下水道受益者負担金事務手当	下水道受益者負担金の賦課及び徴収の事務に従事する職員	月額 1,500円以内
下水維持作業手当	下水管路の維持管理に従事した職員	日額 420円
	上記以外の下水維持作業に従事した職員	日額 140円
水洗便所検査手当	水洗便所しゅん工検査に従事する職員	日額 130円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	15,661千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	191千円
支給実績（平成17年度決算）	17,652千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	206千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人 当たり平均支 給年額(18年 度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人につき6,500円 配偶者のいない場合の1人目 11,000円 満16歳～22歳の子に対する加算 1人につき5,000円	同じ		千円 13,519	円 245,800
住居手当	貸家・貸間 家賃の額に応じて28,500円を限度に支給 持家 新築又は購入から5年以内 7,800円 上記以外 7,300円	同じ		8,220	120,882
通勤手当	【交通機関等を利用（2km以上）】 運賃等相当額（1月当たり55,000円を 限度） 【交通用具を使用（2km以上）】 距離に応じた額（2,700円～28,000 円） 【交通機関等と交通用具の併用（2km以 上）】 交通機関等の利用距離等を考慮した額	同じ		6,236	84,266
宿日直勤務手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員 に支給 勤務1回につき4,200円 ※ 勤務時間が5時間未満の場合 は、勤務1回につき2,100円	同じ		—	—
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日 の午前5時までの間に勤務する職員に対 し、勤務1時間につき、勤務1時間当 たりの給与額の100分の25を支給	同じ		—	—
管理職手当	職務の級ごとに次の月額を支給 部長級 75,000円 副部長級 61,000円 課長級 55,000円 副課長級 45,000円	同じ		7,392	616,000
管理職員特別 勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が公務の 運営の必要により週休日又は休日に勤務 した場合に支給 部長級 12,000円（18,000円） 副部長級 10,000円（15,000円） 課長級 8,000円（12,000円） 副課長級 6,000円（9,000円） ※（ ）内は、勤務時間が6時間を超 える場合の額	同じ		42	8,400

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
86人	79人	7人	8.14%

(参考) 川越市上下水道局公共下水道事業中期経営計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	7人の純減

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況 (実績) の概要

→6(3)②を参照